バリアフリー施策の新たな枠組みに関する検討会について

資料２

国土交通省

現状（課題）

○バリアフリー施策を推進するための法制度の制定から約30年が経過し、我が国のバリアフリー施設・設備の整備水準は相当程度成熟しつつある。

○今後、ハード整備の投資効果や維持更新費負担を評価した上で、ソフト面を含めた**利用者視点での**点検、女性やこども・子育て世代の方などを含む**施策の対象当事者の範囲**、少子高齢化や担い手不足に伴う**担い手の範囲**等について、社会情勢の変化を踏まえた検討が必要。

社会資本整備重点計画・交通政策基本計画【令和8年1月閣議決定】

「これまで取り組んできた国土交通分野におけるバリアフリー施策を踏まえ、**女性**が暮らしやすく、**こども・子育て**に優しい社会の形成を推進し、**更なる高齢化**や**デジタル化社会の進展**にも対応すべく、法律上の位置づけも含め、新たな施策の枠組みの構築を検討する。」

検討の主な論点

○新たに検討会を設置し、今後のバリアフリー施策の目指すべき方向性や課題についての議論を行い、政策に反映すべきポイント、考え方などを取りまとめることを目指す。

【委員】

秋山 哲男	（中央大学研究開発機構　教授）【座長】	髙橋 儀平	（東洋大学　名誉教授）
植田 瑞昌	（日本大学理工学部まちづくり工学科　助教）	土師 弘明	（株式会社赤ちゃん本舗　取締役執行役員）
織田 友理子	（認定NPO法人ウィーログ　代表理事）	藤山 真美子	（お茶の水女子大学共創工学部人間環境工学科　准教授）

【検討スケジュール】

○**第１回検討会**（令和8年7月17日）
○**第２回検討会**（令和8年10月29日）
○**第３回検討会**（令和8年12月11日予定）
○**第４回検討会**（令和9年2～3月予定）
・年度内をメドに、新たな枠組みについて**中間とりまとめ**を作成。